

第7回越境地域政策研究フォーラム

分科会統括報告会

菊地裕幸（愛知大学）・飯塚隆藤（愛知大学）・神頭広好（愛知大学）

日時：2020年1月25日（土）18：00～18：30

場所：愛知大学豊橋校舎 逍遥館2F

○分科会1「越境地域計画と広域連携」

菊地裕幸（愛知大学）

分科会1では「越境地域計画と広域連携」をテーマとして、6名の先生方に発表していただいた。全体としては、縮減社会が進展し地域社会に大きな影響が出てくる状況のなか、これから各地域がどのようにして越境地域政策あるいは連携を進めていくかが今後の重要な課題になるというのが共通の認識であり、そのなかにおいて、現状では制度的な制約のもと、正攻法で取り組みを進めても画期的な成果を挙げるのはなかなか難しく、むしろ一つ一つミクロのプロジェクトから穴をこじ開けていくことが有益ではないかというのが一つの結論であった。たとえば、その一つが戸田先生の発表された「軽トラ市」の着実な成果であり、また榎引先生は、北海道の長万部町・豊浦町・黒松内町の「はしっこ同盟」という地に足の着いた連携取り組み事例を紹介されており、このような地域の地道な努力によって、一つ一つプロジェクトを進めていくことが重要ではないか、ということであった。

まず第1発表者である内海巖先生（上越市創造行政研究所）による「信越県境地域の地域づくりに向けたプラットフォームの再編成」から紹介する。内海先生の発表された「信越県境地域におけるプラットフォームの再編成づくり」の取り組みは、上越地域において30%以上の人口減少が起こっている自治体が多く存在しているなか、どちらかという回り道になるかもしれないが、学びの場や交流の場をつくり、個人間で信頼関係を醸成していくなかで、人材育成をしていくことが重要だという趣旨であり、その意味では、何かの課題に対して組織をつくり、プロジェクトを実行していく「課題対応型」というよりは「需要創発型」の連携を意識して事業をおこなっているとのことであった。それに対してフロアからは、「そんなスピード感のない

ことではないか」と、やや厳しい質問が出され、緊張感のあるやり取りが行われた。確かに、危機感をしっかりと持ち、取り組んでいくことは大事なことはあるものの、地域の持続可能性を高めていくための根本が、人材をどのように育成し地域を担っていくかということである以上、このような一見、回り道に見えるような取り組みを継続して行っていくことこそ意味がある、というのが内海先生の回答の趣旨であった。

第2発表は榎引素夫先生（青森大学）の「新幹線沿線の『越境×組織化』にみる地域の再編・再構成」であり、はじめに青函デスティネーションキャンペーンにおける青函連携の現状と課題について、次いで長万部町・豊浦町・黒松内町の「はしっこ同盟」の可能性について発表していただいた。青函連携については、青森県側と道南側とでかなり多数の自治体がかかわっていることもあって、各自治体の力の入れ具合に濃淡が見られ、また目標や成果が必ずしも明確にはなっていないという課題があることが指摘され、そのことは独自のアンケート調査の結果からも垣間見るとのことであった。一方、長万部町・豊浦町・黒松内町の小さな「はしっこ同盟」は、地に足の着いた取り組みにより着実な成果を挙げており、今後の地域間連携のあり方に示唆を与えるものであるとの指摘がなされた。「はしっこ同盟」の各地域は、人口が大きく減少するなか、相当の強い危機感を持っており、数々の独創的な取り組みはそのような危機感に裏打ちされたものであるとのことであった。

第3発表は戸田敏行先生（愛知大学）の「三遠南信地域越境ネットワーク形成～軽トラ市を事例に～」であった。軽トラ市は地元の人々のマインドを刺激し、なおかつ自動車産業の面からも大きな注目を集めており、今後、地域間連携や地域の持続可能性を高めていく上で大きな可能性を秘めているとのことであった。戸田先生は、軽トラ市を1,000件まで拡大していき

い旨の壮大な目標について述べておられ、今後のさらなる普及・拡大が、大いに期待される。

第4発表は後房雄先生（愛知大学）の「メガリージョン（三遠南信地域）と政治行政システム」であった。自治体間の連携のあり方としては、近年の地方分権改革のなか、非営利法人組織等も包含しつつ、次第に制度的な整備が進められ使い勝手もよくなってきているものの、まだまだ制度面での硬直性や課題が存在しており、十分に普及しているとは言い難い。そのような問題意識のもと、自治体間連携をさらに発展させていくためにはどのような課題があり、どのように克服していくべきか、ということについて、日本の地方自治制度の歴史的な成り立ちや、アメリカ・フランスなど諸外国の事例なども踏まえつつ発表していただいた。

第5発表は入江容子先生（愛知大学）の「スーパー・メガリージョン形成に伴う愛知県内市町村への影響」であった。入江先生は、スーパー・メガリージョンの形成によって目指される分散ネットワーク型集積が、市町村にどのような影響を与えるかという問題意識のもと、アンケート調査をもとに、プラス面とマイナス面の両面があることを明らかにされた。特に、名古屋市などの大都市ではプラス面が非常に大きく、それに対する備えも行われている一方、直接的利益を実感しにくい周辺部の地域においてはむしろマイナス面に対する懸念が強く、さらにはスーパー・メガリージョン構想がどのようなものでどういう影響があるのかすらよくわからない自治体も多いのが実情であるとのことであった。その上で、必ずしも集積と連携をセットで考えるべきではなく、むしろ、スーパー・メガリージョンとは別個の取り組みとして、集積を伴わない連携のあり方を模索する必要があるのではないかと、その意味では制度の多様性が求められるのではないかと、という主張がなされた。

最後の第6発表は、加治宏基先生（愛知大学）の「東アジアにおけるツーリズム変動の政治力学と現在地」であった。加治先生には、東アジアのツーリズムの現状とそのあり方について、特に中国を中心に発表していただいた。観光のももとの語源から説明していただいた上で、ツーリズムの脱政治化が必要になってくることを強調しておられた。

各先生方の発表内容がいずれも現代的課題を内包した興味深いものばかりであり、またそれに呼応してフロアからもたくさんの有益な質問が寄せられたため、最後は時間が足りなくなってしまう、全体総括を行う

ことができないほどであった。ただ、それだけ非常に中身の濃い、充実した4時間半だったということでもあり、今後の越境地域政策のあり方について大きな示唆を得られた分科会であった。

○分科会2「越境と地域システム」

飯塚隆藤（愛知大学）

分科会2は「越境と地域システム」をテーマとした。地域システムやGIS（地理情報システム）の有益性について、産業・まちなか・中山間地域・歴史の視点から5つの研究発表と、作ったデータをどのように社会に還元するのか、そもそもどのようにして作るのか、オープンデータやシビックテックという観点から1つの研究発表がなされた。なお、分科会2は昨年度まで取り組まれてきた「プラットフォームコア」（蔣湧担当）と「モデルコア」（駒木伸比古担当）、「歴史・文化」（和田明美担当）の3つを統合したものである。

第1発表「非連続的イノベーション時代における自動車産業の変革」（蔣湧：愛知大学）では、まず、100年以上にわたる連続的イノベーションのなかで成長してきた自動車産業が直面する課題を提示した。これまで「自動車産業が中部地方を支えてきた、地域は自動車産業に依存してきた」ことは事実であり、今後、自動車産業がどのような変革をするのか、その実態解明に向けた研究手法・結果について紹介された。具体的には、QGISやR、PostgreSQLなどのオープンソースを用いた「空間データ解析の統合システム」を構築し、「経済センサス」や「工業統計」の調査票、南海トラフ大地震に関する災害リスクデータ、「自動車部品200品目生産流通調査」などのデータソースを用いた定量分析の結果（研究事例：産業集積、部品調達圏、サプライチェーンとイノベーション可視化）が示された。参加者からは自動車産業の将来に関する質問が数多くあり、トヨタ自動車に取り組んでいるスマートシティ「ウーブン・シティ」などの事例が紹介された。

第2発表『「まちづくり」に向けた地域調査の実践—豊橋まちなかにおけるゼミ活動を通じて』（駒木伸比古：愛知大学）では、まず、「まちづくり」における地理学の役割として、①「まちづくり」の対象となる地域における地理的特徴の明示、②「まちづくり」の活動となる地域（場所、空間）の意味の提示、③空間的視点に基づく「まちづくり」の対象となる地域の空

間、場所といった要素およびそのつながりの整理、の3点が指摘された。その上で、まちなかの課題とそれに対する地域調査活動の実践として、地域政策学部・駒木ゼミでの取り組みが紹介された。具体的には、土地利用調査やフィールドワークに基づく地域資源の発掘、まちづくり活動団体に関する調査、まちあるきイベントへの参加および実施、地域の場所・空間に対する“想い出”調査の研究事例が示された。ゼミ活動として地域の人たちと協力し、まちを盛り上げる取り組みは参加者から高く評価された。一方で、豊橋のまちなかの定義や、時代や住民による空間認識の差異について、継続的な検討が必要であるとの指摘がなされた。

第3発表「中山間地域における無住化集落の分布とその空間的特徴」(渡邊敬逸：愛媛大学)では、まず、国土交通省・総務省による「無住化集落」の定義とそれに基づく経年調査の結果が、現実とは大きく異なる(無住化集落数がもっと多い?)ことが問題として挙げられた。上記の問題を検証するために、公共的な地理空間データをもとにGISを用いて、四国4県と三遠南信地域を対象に無住化集落の分布推定と、その空間的特徴が検討された。両地域ともに、地形や土地利用、社会的環境の指標に基づいた定量分析の結果が示され、四国4県では各集落へのアンケート実施の結果が紹介された。藤田佳久氏(愛知大学名誉教授)から、近年、三遠南信地域では三遠南信自動車道の開通や、買い物等の便利なサービスが導入され、地域が元気になりつつあることが紹介され、今回の指標によるGIS分析だけでは不十分ではないかとの指摘があった。

第4発表「三遠南信地域の歴史GISデータ整備」(飯塚隆藤：愛知大学)では、歴史GISデータ整備の先行事例として立命館大学・筑波大学・徳島大学の研究プロジェクトを紹介し、三遠南信地域連携研究センターの「地域システムコア」で取り組む歴史GISプロジェクトの内容が示された。具体的には、吉田城に関する絵図や軍都豊橋に関する古地図のデジタル化、旧版地形図や東洋拓殖株式会社『移住民名簿』をもとにしたGISデータベース化などが報告された。また、研究事例として、①静岡県湖西市における埋立地の土地利用変化(今泉圭太氏2019年度愛知大学地域政策学部卒業論文)、②愛知県における鉄道の高架と土地利用の関係(小林有那氏同卒業論文)の2つを紹介し、歴史GISデータが「どこが安全で、どこが脆弱な場所か」を検討する際に有効であることが強調された。

第5発表「絵図・古地図による吉田城下と周辺街道

の復原」(菊池直哉：豊橋市二川宿本陣資料館)では、まず、江戸時代に吉田藩七万石の城下町、東海道の34番目の宿場町として賑わいをみせた豊橋(吉田)を対象に、吉田城と城下町を描いた絵図・古地図を資料に、どのようにGISを用いて復原するか、データ構築の手法を紹介された。復原データの精度が高く、近世から近代の吉田・豊橋の変遷について、継続的なGISデータ化と分析を進めてほしいとの声から参加者から寄せられた。次に、近世の伊那街道を事例に、『大日本沿海輿地図』(伊能図)に描かれた道筋の測量精度を検証するために、GPSを駆使してフィールドワークに取り組み、ルート復原の結果が示された。

第6発表「東三河におけるオープンデータおよびシビックテックの動向」(木村博司：Code for MIKAWA)では、オープンデータおよびシビックテックの現状を紹介された。シビックテックとは、地域の住民が地域の課題を解決するために情報技術を活用することで、東三河ではさまざまなユニークな取り組みが行われてきた。なかでも、路面電車の運行状況がリアルタイムでわかる「のってみりん」アプリと、毎年2月に開催される安久美神戸神明社の例祭「豊橋鬼祭」で、赤鬼と天狗が今どこにいるのかがわかる「おにどこ」アプリの実践例などが示された。

その後、6名の研究発表に対して、コメンテーター(岩田員典：愛知大学)からの質問や、参加者とのディスカッションが行われた。「オープンデータをどのようにして作ったらよいか。そもそも、なぜデータを作るのか。どこに、どれだけデータがあるのか、現状を共有する必要がある。データは無料ではなく、データを作るには、お金も時間もかかる。それをどのような組織体で作るのか。」などの質疑・意見があった。本分科会で挙げられた課題を各発表者とともに継続して取り組んでいきたい。

○分科会3「越境地域と事業協働」

神頭広好(愛知大学)

分科会3「越境地域と事業協働」というテーマで、越境地域と関連する「まちづくりと大学、企業および自治体との連携による効果」を主に、愛知大学名古屋校舎周辺のまちづくりに関する教育実践およびその効果、笹島地区の開発のあり方、三遠南信においては飯田市、売木村、豊橋市を対象に、若者を中心に活性化

させる「まちづくり」について報告が行われた。

第1発表：辻隆司先生（愛知大学経済学部）には「地域実践教育とまちづくり」をテーマに、ゼミ生の実践事例を取り上げて、まちづくりに関わることを目標に、ゼミ活動をすることでいかに教育効果が上がるのかという内容を説明していただいた。その際、一番興味があるのは商店街と観光ということで、中川運河と円頓寺商店街を対象に調査され、最終的にどのようなまちをつくるのがよいのか、具体的というよりも多様性に富む構想が生み出され、その際、「みんなでやった」ということが一つの協調性を生み、それぞれの意見を出し合ったことで主体性、責任感が生まれ、その結果、向上心をも上げる効果があったことが報告された。

第2発表：黍嶋久好先生（愛知大学三遠南信地域連携研究センター研究員）には「長野県売木村との大学連携・共同事業」というテーマで、売木村ではヤギを飼ってチーズをつくったり、いろいろなお土産ものをつくったりという活動、550人しかいない村でも、こんなことができるのだということを、写真と共に報告していただいた。また愛知大学だけではなく、他の大学にも来ていただいております、宿泊施設も整っているということであった。特に、自分は都会の一角に住みながら、いかにも「こうしたらいい」という一時的なことではなく、ポイントを突くような、地域を本当に思いやる先生や学生が常駐して、そこで学生が「そういう村であればいいな」という意見が必要ではないのかというコメンテーターの方々からの指摘もあった。

第3発表：太田幸治先生（愛知大学経営学部）に「南信州広域連合と学生による『市田柿』のマーケティング実践」というテーマで報告していただいた。マーケティング理論を理解することから始めて、ゼミ生に「市田柿を知っているか？」というアンケートを行ったら、「ほとんど知らない」との結果となり、このような「知らない」ということから出発して立派な製品をつくりあげたわけで、そこまでいかに努力したかについて報告していただいた。

そこでは、徹夜するほど頑張って、朝のバスで飯田へ行って発表して、さらに、ブランド品としての立派な市田柿の製品をつくって販売するに至っており、この活動では、マーケティング理論とマッチさせることで、学生が理解できたということで、理論が大事だという成果も説明された。教育効果としては、それが第一だということである。

今度は、新城市で挑戦するというので、新城市で

も、教育に加えて、まちおこし・まちづくりを発展させていただければと思う次第である。

第4発表：小川直哉氏（豊橋まちなか会議事務局）に「豊橋まちなかでのエリアマネジメントの試み」ということで、行政範囲を超えたまちづくりについて報告していただいた。豊橋市の地区を対象に見ていくと、とても楽しく、興味のあるところが多くある。駅からの出発ということになるが、大学・企業・自治体、あるいは市民の方々が連携しあい、駅周辺ビル、マンションから始めて、都心から外部へ向けて、まちづくりを計画してやっていくこと。そこでは、身近なところで意見を出して頂き、まちのビジョン、まちづくりステージみたいなもの、例えばプロジェクトでカレンダー化したり、空間デザインをつくって公表したりという努力がなされている。最終的には、地元の大学との連携の必要性について報告がなされた。

第5発表：吉川剛先生（愛知大学現代中国学部）には「産学官連携による低年次プログラムの展開」というテーマで、愛知大学から出されている『CAREER』に基づいて報告された。特に、キャリアフィールド、就職が近づいてきたからプログラムに加わるのではなく、1年から学年を超えたギャップをどのように埋めていくかということを考える必要がある。そのようなかたちで、まちづくりというか、キャリアというか、特に就職活動との結びつきで、大学をいかに利用していくのか、例えば学生が社会人としての教育を受けられる機会としては、JAL（日本航空株式会社）、HIS（株式会社エイチ・アイ・エス）、アサヒビール株式会社などと提携されているプログラムを利用することが可能となる。そこで大学3年生、4年生ばかりではなく、1年生から、年次のギャップを埋めていくようなかたちで、学生生活が送られることが期待される。

第6発表は：内山志保先生（愛知大学三遠南信地域連携研究センター研究助教）に「中川運河とまちづくり」というテーマで、特に中川運河の荒廃地の利用という視点から、まちづくりについて報告していただいた。そこでは統計データ、調査データ、写真・地図・住宅地図などにもとづき、まず駅と運河との関わりでは駅勢圏の特徴を説明して頂き、さらに運河沿いは水源利用だけではなく、荒廃地の再生計画において、にぎわいゾーンをどうするかということ、それと関連してどのようなかたちで中川運河周辺を開発していくべきかということを経史的および空間的な観点から、アンケート調査結果を踏まえて、報告していただいた。